

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第115期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小笠原 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5522

【事務連絡者氏名】 管理部長 小 島 洋 司

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 山 英 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	57,495	58,424	58,553	57,365	58,189
経常利益 (百万円)	2,614	3,141	2,323	2,108	1,501
当期純利益 (百万円)	1,474	1,827	1,283	1,188	841
包括利益 (百万円)			555	1,355	2,210
純資産額 (百万円)	52,985	54,155	54,017	54,663	55,967
総資産額 (百万円)	77,315	81,959	77,194	77,366	78,446
1株当たり純資産額 (円)	369.80	378.01	376.75	381.07	393.10
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.20	12.76	8.96	8.28	5.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.5	66.1	70.0	70.7	71.3
自己資本利益率 (%)	2.7	3.4	2.4	2.2	1.5
株価収益率 (倍)	21.6	17.9	20.8	22.2	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	803	4,678	8,394	2,338	2,395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,252	3,470	5,385	2,219	2,409
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,606	737	2,292	866	941
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,323	7,268	7,984	7,237	6,281
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	646 〔82〕	703 〔97〕	711 〔89〕	703 〔92〕	701 〔88〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、自己株式を控除後の発行済株式総数により算出しております。なお、第112期以降は日本スタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) が所有する当社株式を自己株式に加算し算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(百万円)	55,500	56,184	55,920	54,711	55,539
経常利益	(百万円)	2,155	2,738	1,906	1,653	1,138
当期純利益	(百万円)	1,219	1,640	1,055	890	620
資本金	(百万円)	8,279	8,279	8,279	8,279	8,279
発行済株式総数	(株)	153,256,428	153,256,428	153,256,428	153,256,428	153,256,428
純資産額	(百万円)	49,763	50,736	50,368	50,714	51,746
総資産額	(百万円)	75,113	79,282	74,712	74,667	75,573
1株当たり純資産額	(円)	347.32	354.14	351.30	353.54	363.45
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	8.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	8.43	11.45	7.37	6.21	4.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	66.3	64.0	67.4	67.9	68.5
自己資本利益率	(%)	2.4	3.3	2.1	1.8	1.2
株価収益率	(倍)	26.2	19.9	25.3	29.6	41.2
配当性向	(%)	94.8	43.7	67.9	80.6	115.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	545 〔35〕	544 〔35〕	558 〔33〕	565 〔33〕	574 〔25〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の1株当たり配当額8円には、記念配当3円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、自己株式を控除後の発行済株式総数により算出しております。なお、第112期以降は日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を自己株式に加算し算出しております。

2 【沿革】

大正8年6月	資本金250万円で北海道製糖(株)設立
大正9年4月	資本金250万円で旧日本甜菜製糖(株)設立
大正9年12月	北海道製糖(株)帯広工場完成
大正10年10月	旧日本甜菜製糖(株)清水工場完成
大正12年4月	資本金150万円で十勝鉄道(株)設立(現・連結子会社)
大正12年6月	明治製糖(株)は旧日本甜菜製糖(株)を合併
大正13年2月	十勝鉄道(株)は鉄道運輸営業を開始
昭和11年10月	明治製糖(株)士別工場完成
昭和13年10月	資本金5万円でホクトイースト(株)設立(現・連結子会社)
昭和19年2月	北海道製糖(株)は明治製糖(株)の傘下に入る
昭和19年9月	北海道製糖(株)は北海道興農工業(株)に社名を変更
昭和22年9月	北海道興農工業(株)は日本甜菜製糖(株)に社名を変更
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和27年9月	清水工場でイーストの集中生産を開始、下関精糖工場完成
昭和34年10月	美幌製糖所完成
昭和35年4月	札幌支社を新設
昭和35年7月	本社を東京都中央区京橋へ移転
昭和36年5月	ホクトイースト(株)は社名をニッテン商事(株)に変更
昭和36年10月	十勝鉄道(株)は貨物自動車運送事業を開始
昭和37年2月	帯広製糖所構内に配合飼料工場新設
昭和37年9月	清水工場構内に紙筒工場新設
昭和45年10月	芽室製糖所完成
昭和46年12月	資本金1,000万円でスズラン企業(株)設立(現・連結子会社)
昭和47年8月	スズラン企業(株)は帯広市でボウリング場の営業を開始
昭和47年11月	スズラン企業(株)は石油類の販売を開始
昭和52年3月	帯広製糖所を廃止
昭和57年10月	総合研究所発足
平成3年10月	ラフィノース・ベタインの生産を開始
平成10年11月	旧帯広製糖所跡地に賃貸用商業施設「ニッテンスズランプラザ」完成
平成12年12月	西日本製糖(株)に50%資本参加(現・持分法適用会社、平成13年4月より関門製糖(株)に社名変更、精糖の共同生産を開始)
平成13年3月	下関精糖工場を閉鎖
平成16年1月	DFAの生産を開始
平成16年3月	千葉市美浜区に物流センター完成
平成16年8月	本社を中央区京橋から港区三田へ移転
平成16年9月	「ニッテンスズランプラザ」の南側隣接地に複合型商業施設「フレスポ・ニッテン」完成
平成19年3月	北海道芽室町にビジネスセンター完成
平成19年11月	とかち飼料(株)を共同設立(30%出資、現・持分法適用会社)
平成21年9月	資本金1,500万円でサークル機工(株)(現・連結子会社)を設立し、(株)サークル鉄工より農業用機械の製造販売等の事業等を譲り受け
平成23年3月	帯広配合飼料工場を閉鎖

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社により構成されており、その事業は、ビート糖、精糖、イースト、オリゴ糖等機能性食品、配合飼料、紙筒、農業用機械等の製造販売、物流を主な内容とし、さらに不動産事業、石炭・石油類及び自動車部品の販売、スポーツ施設並びに書店の経営を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

砂糖事業

ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガーは当社が製造(精糖及び精糖蜜は平成13年4月より関連会社関門製糖(株)に製造を委託)し、販売代理店を通じて各得意先に販売しており、うち一部は子会社ニッテン商事(株)を通じて販売しております。なお、ビート糖製造の燃料である石炭・石油類の一部を子会社スズラン企業(株)から購入し、また、ビート糖原材料及び製品ビート糖の輸送・保管の一部を子会社十勝鉄道(株)が行っております。

食品事業

イースト、ラフィノース、ベタイン、DFAなどは、当社が製造し販売しており、うち一部は子会社ニッテン商事(株)を通じて販売しております。

子会社ニッテン商事(株)は食品の仕入れ販売を行っております。

飼料事業

配合飼料は平成23年4月より関連会社とかち飼料(株)へ生産委託を行っており、当社が販売しております。なお、配合飼料の輸送の一部を、子会社十勝鉄道(株)が行っております。

ビートパルプは当社が製造し、子会社スズラン企業(株)を通じて販売しております。

農業資材事業

紙筒、種子、調整泥炭は当社が製造し販売しております。

農業機材は当社が仕入れ販売しております。

子会社サークル機工(株)にて、ビート用移植機を中心とした農業用機械の製造販売等の事業を行っております。

不動産事業

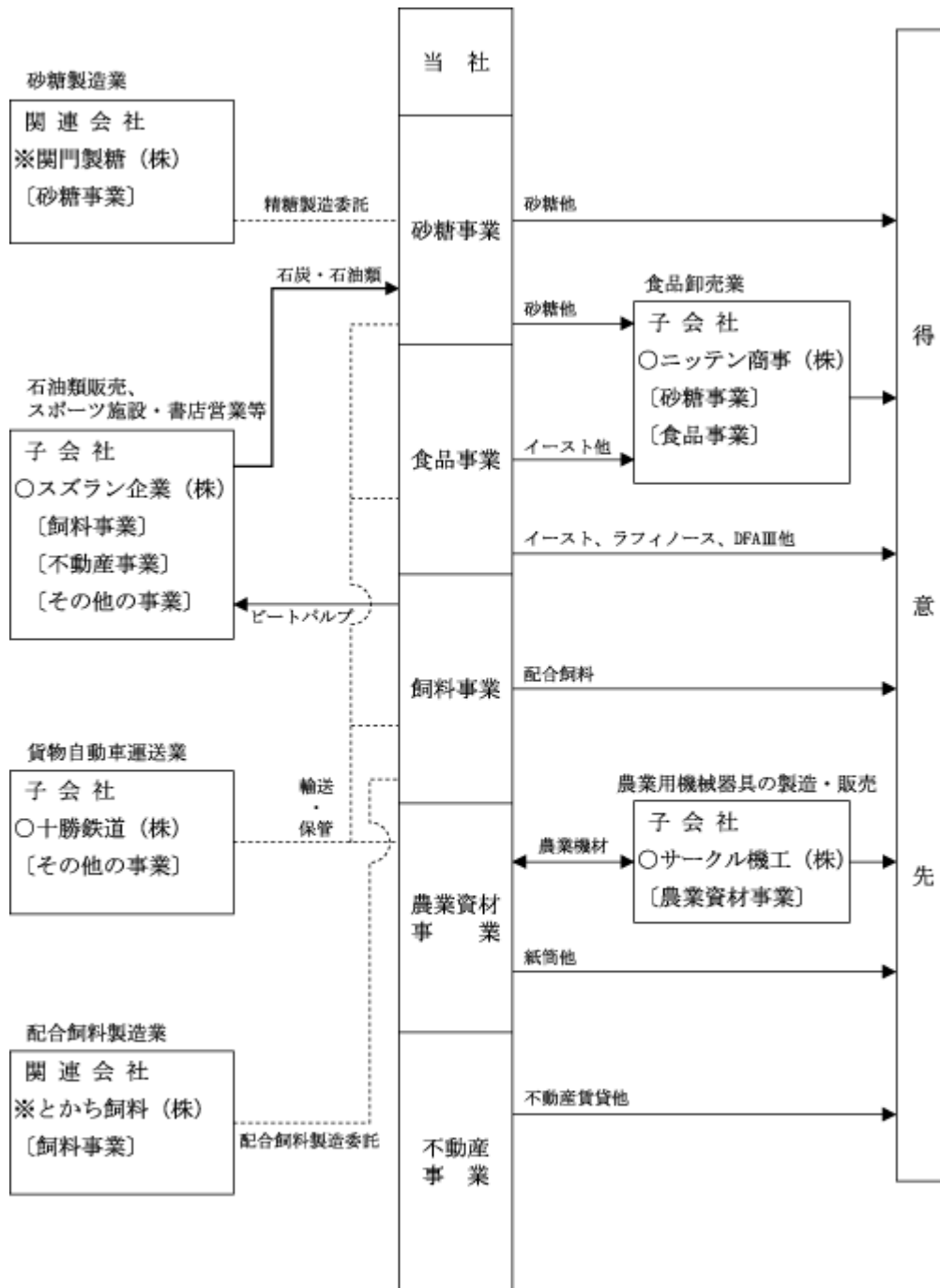
当社及び子会社スズラン企業(株)は、社有地に商業施設等を建設し賃貸するなどの不動産事業を行っております。

その他の事業

子会社十勝鉄道(株)は、貨物輸送事業を行っており、当社のビート糖原材料、製品ビート糖及び配合飼料等の輸送の一部を行っております。また、倉庫業として主に当社製品ビート糖の保管を行っております。

子会社スズラン企業(株)は、石炭・石油類及び自動車部品の販売を行っており、その一部を当社へ販売しております。また、保険代理業、書店及びボウリング場等の営業も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



〇印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 十勝鉄道㈱	北海道 帯広市	15	その他	100	当社製品、原材料の一部を輸送・保管、当社の土地、十勝鉄道㈱の設備の一部を賃貸借 役員の兼任2名
スズラン企業㈱	北海道 帯広市	10	飼料 不動産 その他	100 (25)	当社製品の一部を販売 スズラン企業㈱から燃料(石炭・石油類)の一部を購入 当社の土地及び建物の一部を賃貸 役員の兼任2名
ニッテン商事㈱ (注)3、5	千葉県 千葉市 美浜区	18	砂糖 食品	100	当社製品の一部を販売 ニッテン商事㈱から商品の一部を購入 役員の兼任2名
サークル機工㈱	北海道 滝川市	15	農業資材	100	サークル機工㈱から製品の一部を仕入販売、資金の貸付 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 関門製糖㈱	福岡県 北九州市 門司区	1,000	砂糖	50	精糖及び精糖蜜の製造を委託 資金の貸付 役員の兼任5名
とかち飼料㈱	北海道 広尾町	450	飼料	30	配合飼料の製造を委託 借入債務の保証 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 ニッテン商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	8,669百万円
	経常利益	59百万円
	当期純利益	32百万円
	純資産額	631百万円
	総資産額	1,679百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖	301 〔23〕
食品	65
飼料	55 〔2〕
農業資材	137 〔10〕
不動産	1
その他	78 〔53〕
全社(共通)	64
合計	701 〔88〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
574 〔25〕	43.2	20.2	6,563,868

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖	300 〔23〕
食品	54
飼料	55 〔2〕
農業資材	91
不動産	1
その他	9
全社(共通)	64
合計	574 〔25〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本甜菜製糖従業員組合と称し、平成25年3月31日現在の組合員数は337名であります。上部団体には加入しておらず、会社と組合との間に現在特記すべきものはありません。

なお、連結子会社(4社)においては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかな回復基調で推移し、昨年末の政権交代を機にさまざまな政策が実施され、円安・株高基調に転じるなど景気の底入れ感が出てきましたが、欧州債務問題等の海外経済の減速が国内景気に波及するリスクもあり、先行き不透明感は依然残っております。

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好や長引くデフレ傾向を背景に、安価な輸入加糖調製品や高甘味度人工甘味料の増加などから砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が依然として続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1.4%増の58,189百万円となりましたが、砂糖事業の大幅な減益を受け、経常利益は前連結会計年度比28.8%減の1,501百万円、当期純利益は前連結会計年度比29.2%減の841百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

< 砂糖事業 >

海外砂糖相場は、期初24.58セント（ニューヨーク粗糖先物相場(期近)、ポンド当たり）で始まり、タイ、ブラジルなどの主要生産国の増産見通しから6月には18.90セントまで下落しました。その後、世界最大の生産・輸出国ブラジルの天候不順による生産不安視などから7月には一時的に23.92セントまで上昇しましたが、天候回復によるブラジルの増産予想と好調な生産状況を背景に世界的な供給過剰感が強まり、相場は下落基調で推移し、17.66セントで当連結会計年度を終えました。

一方、国内砂糖市況は、期初185円～186円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まりましたが、海外砂糖相場の下落を受けて、7月に182円～183円に下落し、そのまま当連結会計年度を終えました。

ビート糖は、原料糖の販売量増加のため売上高は前連結会計年度を上回ったものの、販売価格の下落と、度重なる天候不順の影響で原料甜菜の不作が3年続き、厳しい状況で推移しました。

精糖は、販売量はほぼ前連結会計年度並となりましたが、国内砂糖市況下落に伴う販売価格の下落があり、売上高は前連結会計年度を下回りました。

砂糖セグメントの売上高は、39,900百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりましたが、販売価格の下落と平成24年産原料甜菜が著しい低糖分となったことにより、665百万円のセグメント損失（営業損失）（前連結会計年度は462百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

< 食品事業 >

イーストは、記録的な残暑の影響によるパン需要の落ち込みや東日本大震災後の特需の一巡などから、販売量、売上高とも前連結会計年度を下回りました。

オリゴ糖等機能性食品は、D F A 等の販売量が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

食品セグメントの売上高は、2,403百万円（前連結会計年度比6.8%減）となり、46百万円のセグメント損失（営業損失）（前連結会計年度は124百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

< 飼料事業 >

配合飼料は、販売量の増加及び販売価格の上昇により、売上高は前連結会計年度を上回りました。

ビ - トパルプは、生産量が増えたため、販売量、売上高とも前連結会計年度を上回りました。

飼料セグメントの売上高は、8,803百万円（前連結会計年度比9.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は668百万円（前連結会計年度比84.7%増）となりました。

< 農業資材事業 >

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、主にビート用の販売数量が減少したことにより、売上高は前連結会計年度を下回りました。

農業機材は、移植機の販売台数増加等により、売上高は前連結会計年度を上回りました。

農業資材セグメントの売上高は、4,295百万円（前連結会計年度比0.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は522百万円（前連結会計年度比47.9%増）となりました。

< 不動産事業 >

不動産セグメントの売上高は、ほぼ前連結会計年度並の1,276百万円となり、セグメント利益（営業利益）は823百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業は、専用線請負事業の廃止や書籍販売の低迷等により、売上高、セグメント利益（営業利益）とも前連結会計年度を下回りました。

その他セグメントの売上高は、1,508百万円（前連結会計年度比1.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は87百万円（前連結会計年度比38.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,395百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、56百万円の資金の増加となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の減少により661百万円、売上債権の増加により269百万円、未収入金の増加により238百万円、法人税等の支払額の増加により713百万円の資金の減少となりましたが、たな卸資産の減少により1,988百万円の資金の増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,409百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、189百万円の資金の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が274百万円減少したことにより資金の増加となりましたが、有価証券の収支差により500百万円の資金の減少となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、941百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、75百万円の資金の減少となりました。

これは、主に長期借入金の返済が59百万円減少したことにより資金の増加となりましたが、短期借入金の収支差により130百万円の資金の減少となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ955百万円減少し、6,281百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖	40,261	3.1
食品	1,764	1.8
飼料	8,611	0.7
農業資材	3,695	6.7
合計	54,332	2.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、期中の平均販売価格に生産数量を乗じて算出しております。
3 不動産事業の主な内容は、不動産賃貸等のため、記載しておりません。
4 その他の事業の主な内容は、輸送サービス等のため、記載しておりません。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

一部受注生産を行っておりますが、受注生産高の売上高に占める割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖	39,900	0.7
食品	2,403	6.8
飼料	8,803	9.4
農業資材	4,295	0.5
不動産	1,276	0.0
その他	1,508	1.9
合計	58,189	1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)明治フードマテリア	28,896	50.4	28,477	48.9
三菱商事(株)	6,730	11.7	6,444	11.1

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

昨年末の自民党への政権交代を機に、大規模な財政出動、一層の低金利政策の導入等さまざまな政策が実施され、円安、株高傾向が鮮明になるとともに、4月1日発表の日銀短観でも企業の景況感を示す業況判断指数が3四半期ぶりに改善するなど景気の底入れ感が出てまいりました。しかし、一方では円安に伴う輸入品価格上昇等、景気へのマイナス事象も出てきております。

砂糖業界におきましては、少子高齢化、低甘味嗜好及び安価な加糖調製品による市場浸食等、砂糖の消費は依然低迷しております。

また国際面では、3月15日に安倍首相がTPP（環太平洋経済連携協定）交渉への参加表明を行いました。

現在は、甘味資源作物生産者、及び精製糖業者も含む砂糖製造業者、並びに関連産業が、砂糖の価格調整制度によって成り立っている現状にありますが、例外なき関税撤廃が原則とされているTPPに対し、今後の交渉の中で砂糖がどのような取扱いとなるのか全く不透明な状況にあります。

平成24年産の原料甜菜は、夏場の生育は概ね順調に推移しましたが、秋の糖分上昇期において気温が平年を大きく上回った上に病害も多発し、全道的に著しい低糖分原料となりました。このため製糖副資材使用量が大幅に増加し、砂糖製造コストも上昇しました。

このように当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況にありますが、当社グループといたしましては、コスト管理の徹底と販売競争力を強化し、収益力の向上と経営基盤の安定化を図るとともに、品質管理を徹底し安全性及び品質の更なる向上を図り、皆さまに信頼される製品の提供に心がけてまいります。

当社グループといたしましては、厳しい企業環境に対処するため、競争力の強化を中長期的な重点課題として取り組んでおります。

品質競争力の強化

品質管理の徹底を図り、安全で高品質の製品を生産し、品質面での優位性を確保します。

コスト競争力の強化

原材料・需要品調達段階でのコスト削減、製造工程でのコスト削減、効率的投資による省エネ・合理化、流通体制の効率化等により、コスト削減を推し進めます。

営業競争力の強化

各営業所を通じたユーザーサポートを一層きめ細やかに展開し、競争力アップを図ります。また、ユーザーニーズの多様化、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めます。

企業競争力の強化

長年の研究により培われたバイオ技術を具体化し、新規事業の開発と既存事業の裾野拡大を図ってまいります。

（会社の支配に関する基本方針）

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

甜菜（ビート）は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、W T O、E P A / F T Aにおける農業交渉、さらにはT P P交渉参加問題の帰趨など、国際的な政策変動にも大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかねばなりません。

従いまして、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せずに大量買付け行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者の在り方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経営方針を勘案のうえ、株主の皆様判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

但し、株主の皆様が判断するに当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と十分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、売上高の約7割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましても、ほとんどが砂糖事業に付随、又は関連する事業から成り立っております。

従いまして、自然災害や事故等の一般的な企業リスクの他、砂糖事業における以下のような特有のリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

農業政策の影響に関するもの

主力のビート糖部門は、国が策定する食料自給率の達成、北海道寒地農業の振興、砂糖の安定的な供給を使命として遂行されており、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等、国の農業政策に大きく関わっております。

W T O（世界貿易機関）、E P A（経済連携協定）/ F T A（自由貿易協定）における交渉の進展やT P P（環太平洋経済連携協定）参加問題の帰趨が、農業政策にも大きく反映される可能性が高く、砂糖事業の業績に大きな影響が出るのが考えられます。

原料甜菜の生産状況に関するもの

原料甜菜の収量、糖分、品質は天候に大きく左右され、その結果、ビート糖部門の収益は、大幅に変動する可能性があります。

輸入粗糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外砂糖相場や為替相場の影響を受け、調達価格が大きく変動することがあります。また、精製糖の販売価格は、基本的には輸入粗糖の調達価格の変動に準じた動きをしておりますが、海外砂糖相場や、為替相場等の急激な変動を、適宜販売価格に反映できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、主業である甜菜糖業の基盤強化と新規事業の開発、副業部門の拡大拡充を図るために、総合研究所（北海道帯広市）並びに農技開発課（北海道芽室町）を設け、甜菜と製糖技術を中心とした基礎研究のほか、各種の応用研究、開発研究に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は523百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（1）砂糖事業

甜菜関連では、主として耐病性品種の育成や、紙筒栽培用育苗培地を用いた栽培技術等の研究開発に取り組んでおります。また、継続して基礎的な製糖技術の研究も進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は252百万円であります。

（2）食品事業

甜菜副産物関連では、既に製品化しているベタイン等や新たな素材製品となり得る有用成分の新たな回収技術について、鋭意研究を重ねております。また、ビートパルプに含まれる未利用有用成分として植物性セラミドを製品化すると共に、他の有用成分の製造についても研究を進めております。さらに、現在流通している素材製品の付加価値を高めるべく、各素材の利活用研究にも取り組んでおります。

イースト関連では、主としてパン用新菌株の開発を進めると共に、清酒用をはじめとした醸造用途向け乾燥酵母や製パン用副資材の商品化開発を進めております。

その他、アグリバイオ研究の一環として、農産副産物を原料とする各種バイオ関連素材や機能性素材の研究開発にも、外部研究機関や企業等とも連携して取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は102百万円であります。

（3）飼料事業

飼料関連では、DFAを始め、ラフィノース、ベタイン、イーストや製糖副産物を有効利用し、家畜の生産性向上や健康改善に有用な、機能性の高い飼料の開発を主体に取り組んでおります。また、ユーザーに対する技術サポートの観点から、飼料設計などのシステム開発と粗飼料分析を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は100百万円であります。

（4）農業資材事業

農業機材関連では、そ菜や花卉など各種作物に利用可能な紙筒移植システムの普及を目的に、土詰播種機や移植機等の関連機器類の開発を行っております。また、紙筒製造装置及び紙筒移植用苗の栽培に不可欠な培土や下敷紙、紙筒の開発、改良も進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は69百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

砂糖事業につきましては、販売価格の下落と天候不順による原料甜菜の不作により、営業損失となりました。飼料事業につきましては、売上数量の増加により売上高、営業利益とも増加しております。農業資材事業につきましては、農業機材の販売数量増加等により、営業利益が増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1.4%増の58,189百万円となりましたが、砂糖事業の大幅な減益を受け、経常利益は前連結会計年度比28.8%減の1,501百万円、当期純利益は前連結会計年度比29.2%減の841百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の分析

資産の合計は78,446百万円で、前連結会計年度末に比べ1,080百万円の増加となりました。このうち流動資産はほぼ前連結会計年度末並の43,495百万円となりました。また、固定資産は34,951百万円で、主に投資有価証券の時価の上昇により、前連結会計年度末に比べ1,234百万円の増加となりました。

一方、負債の合計は22,478百万円で、主に未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ223百万円の減少となりました。

純資産は55,967百万円で、主にその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,304百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,395百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、56百万円の資金の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の減少により661百万円、売上債権の増加により269百万円、未収入金の増加により238百万円、法人税等の支払額の増加により713百万円の資金の減少となりましたが、たな卸資産の減少により1,988百万円の資金の増加となったことによるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,409百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、189百万円の資金の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出が274百万円減少したことにより資金の増加となりましたが、有価証券の収支差により500百万円の資金の減少となったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、941百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、75百万円の資金の減少となりました。これは、主に長期借入金の返済が59百万円減少したことにより資金の増加となりましたが、短期借入金の収支差により130百万円の資金の減少となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ955百万円減少し、6,281百万円となりました。

(4) 問題認識と今後の方針について

主業の砂糖事業を取り巻く環境は、加糖調製品の輸入、消費者の低甘味嗜好等による需要の低迷など、引き続き厳しい状況が続いております。国内産糖事業者には、従来にも増したコスト削減が求められております。

当社グループといたしましては、製造、販売、管理の各部門の連携強化並びに横断的な効率化を図って、コストの更なる低減を推し進め、収益構造を強化するとともに、効率的な物流及びユーザーサポートの充実を図ってまいります。

また、食の安心・安全に対する消費者の関心が非常に高まっており、今後とも徹底した品質管理により安心・安全な製品を提供していくと共に、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、老朽設備更新のほか、コスト削減、製造工程改善、品質向上などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,411百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 砂糖事業

当連結会計年度の主な設備投資は、芽室製糖所の嫌気反応槽モジュール更新、美幌製糖所の製造工程制御装置更新、土別製糖所の重油貯槽1号更新を中心とする781百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、冷却室1号冷却機更新を中心とする19百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 飼料事業

当連結会計年度の主な設備投資は、パルプ蒸気乾燥設備新設を中心とする99百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 農業資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、LP紙筒ラベル貼機新設を中心とする146百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、不動産賃貸施設を中心とする55百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車更新を中心とする210百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(7) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェア更新を中心とする97百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
芽室製糖所 外 (北海道芽室町)	砂糖 食品 飼料 全社資産	ビート糖・ ビート糖蜜・ ビートパルプ ・ラフィノー ス等生産設備	1,929	2,038	1,375 (1,390,389.29) [18,226.83]	11	65	5,420	154 [7]
美幌製糖所 (北海道美幌町)	砂糖 飼料	ビート糖・ ビート糖蜜・ ビートパルプ 生産設備	1,003	1,513	279 (519,633.00) [554.80]	2	15	2,812	80 [6]
士別製糖所 (北海道士別市)	砂糖 食品 飼料	ビート糖・ ビート糖蜜・ ビートパルプ ・ラフィノー ス等生産設備	847	769	298 (746,006.86) [33,567.87]		17	1,933	83 [12]
清水バイオ工場 外 (北海道清水町)	食品 農業資材 不動産	イースト・D F A 等・紙 筒生産設備 不動産賃貸施 設	700	595	4 (367,300.33) [57.90]		13	1,313	103
賃貸用商業施設 外 (北海道帯広市 外)	飼料 不動産	不動産賃貸施 設 飼料倉庫	4,397	9	399 (560,207.66) [90.70]		4	4,810	39
総合研究所 (北海道帯広市)	食品 飼料 全社資産	研究開発施設	136	42	29 (730,401.80)	0	15	224	28
札幌支社 外 (北海道札幌市 中央区外)	砂糖 農業資材 不動産 全社資産	種子・調整泥 炭生産設備 不動産賃貸施 設 その他設備	177	61	129 (341,152.59) [16,151.00]	6	13	388	29
本社 外 (東京都港区外)	砂糖 不動産 全社資産	不動産賃貸施 設 その他設備	934	51	2,970 (34,333.59)	1	7	3,965	58

- (注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地の〔外書〕は、連結会社以外から賃借しているものであります。
3 本社の項に記載した土地には本社所在地以外に所在するものも含まれており、その主なものは山口県下関市
21,100㎡、千葉県千葉市7,806㎡であります。
4 本社のうち、土地(山口県下関市)21,100㎡をダイキ㈱に、建物(東京都港区)3,119㎡をオフィスビルとして
賃貸しております。
5 札幌支社の項に記載した土地には札幌支社所在地以外に所在するものも含まれており、その主なものは北海道
滝川市28,732㎡であります。
6 札幌支社のうち、土地5,396㎡を北海道住宅供給公社に、土地6,282㎡と建物2,997㎡を(同)西友に賃貸しており
ます。
7 賃貸用商業施設のうち、土地66,115㎡と建物42,306㎡を(株)イトーヨーカ堂に、土地1,800㎡と建物734㎡を(株)イ
エローハットに、土地76,594㎡と建物32,194㎡を大和リース㈱に、土地35,606㎡を(医)北斗に、土地4,280㎡を
(公財)北海道医療団帯広第一病院に、土地4,738㎡を帯広信用金庫他に賃貸しております。
8 清水バイオ工場のうち、土地23,150㎡と建物6,878㎡を㈱いちまるに賃貸しております。
9 現在休止中の主要な設備はありません。
10 帳簿価額その他の主なものは工具器具備品であります。
11 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員であります。
12 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
十勝鉄道(株) (北海道帯広市)	その他	倉庫及び 自動車整備工 場等	586	222	1 (21,963.64)	1	7	819	43 〔22〕
スズラン企業(株) (北海道帯広市)	飼料 不動産 その他	石油類販売 及び スポーツ施設 等	230	10	()	3	1	245	25 〔31〕
ニッテン商事(株) (千葉県千葉市 美浜区)	砂糖 食品	事務所兼倉庫	40	0	41 (491.81)		0	82	12
サークル機工(株) (北海道滝川市)	農業資材	農業用機械器 具の製造・販 売	36	23	()	1	3	64	47 〔10〕

- (注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2 スズラン企業(株)のうち、建物1,818㎡を(株)カネマツに賃貸しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 帳簿価額その他の主なものは工具器具備品であります。
5 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員であります。
6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (東京都港区)	全社資産	システム改善・ システム再構築	157		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
	賃貸用商業施設 外 (北海道帯広市)	不動産	賃貸用商業施設 (帯広稲田地区)	542		自己資金及 び建設協力 金	平成25年 5月	平成26年 3月	鉄骨造平屋建 延床面積 5,000㎡
	芽室製糖所 (北海道芽室町)	砂糖	原料受入設備更新	286		自己資金	平成25年 4月	平成25年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
		飼料	パルプ蒸気乾燥 設備新設	3,680	91	自己資金	平成24年 9月	平成26年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
十勝鉄 道(株)	本社 (北海道帯広市)	不動産	砂糖倉庫新設 (網走郡美幌町)	420	1	自己資金	平成25年 6月	平成25年 11月	鉄骨造平屋建 延床面積 6,305㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	153,256,428	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	153,256,428	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年9月30日(注)	62,961	153,256,428	7	8,279	7	8,404

(注) 昭和60年10月1日～昭和61年5月22日における転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		47	44	149	94	7	12,946	13,287	
所有株式数(単元)		43,569	1,417	29,831	9,718	25	67,775	152,335	921,428
所有株式数の割合(%)		28.60	0.93	19.58	6.38	0.02	44.49	100.00	

(注) 1 自己株式9,530,495株は「個人その他」に9,530単元、「単元未満株式の状況」に495株含まれております。

なお、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する1,351,000株は自己株式に含まれておらず、金融機関に含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋2-4-16	14,708	9.60
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,097	4.63
ニッセン共栄会	東京都港区三田3-12-14	6,842	4.46
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,115	3.99
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,149	3.36
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	3,263	2.13
日本通運(株)	東京都港区東新橋1-9-3	3,202	2.09
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,776	1.81
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	2,653	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	2,640	1.72
計		54,449	35.53

(注) 1 当社は自己株式9,530,495株(6.22%)を保有しておりますが、大株主の状況からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口2,640千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,530,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,805,000	142,805	単元株式数は1,000株
単元未満株式	普通株式 921,428		
発行済株式総数	153,256,428		
総株主の議決権		142,805	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式495株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田 3 12 14	9,530,000		9,530,000	6.22
計		9,530,000		9,530,000	6.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与と福利厚生等の拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

「従業員持株E S O P信託」の仕組みは以下のとおりであります。

(イ) 当社が、従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」という。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は以後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得する。

(ロ) 当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却する。

(ハ) 信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配される。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済する。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,329千株（信託設定時）

当該従業員株式所有制度による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

- (イ) 信託終了時の持株会加入者
- (ロ) 信託期間中に定年退職等により持株会を退会した者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,386	1,868,755
当期間における取得自己株式	2,988	540,979

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	1,099	169,969		
保有自己株式数	9,530,495		9,533,483	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度における保有自己株式数には日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する1,351,000株は含めておりません。なお、当事業年度において日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)から従業員持株会等に267,000株売却されております。

3 当期間における保有自己株式数には日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する1,318,000株は含めておりません。なお、当期間において日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)から従業員持株会等に33,000株売却されております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来にわたる企業体質の改善及び事業の拡大に備え、設備の新設・更新等の資金需要に有効に活用してまいりたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会としております。

当事業年度につきましては、著しい天候不順のため原料甜菜が不作となり、業績が大幅に悪化いたしました。上記の方針に従い、期末配当につきましては、従来どおり1株につき5円の配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

なお、配当金の総額718百万円には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金6百万円が含まれております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会	718	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	284	272	234	197	197
最低(円)	160	212	160	141	144

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	159	160	165	175	188	197
最低(円)	144	148	154	160	166	177

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小笠原 昭 男	昭和17年3月10日生	昭和39年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 取締役就任 下関精糖工場長 常務取締役就任 企画部管掌 人事部管掌 人事部長兼掌 専務取締役就任 代表取締役就任(現任) 取締役社長就任(現任)	(注) 2	189
取締役副社長	経営企画室 ・管理部・ 経理部・販 売部・食品 事業部管掌	相 原 英 樹	昭和17年9月8日生	昭和40年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 取締役就任 美幌製糖所長 常務取締役就任 販売部管掌(現任)・飼料事業部・ 紙筒事業部管掌 専務取締役就任 経営企画室管掌(現任) 管理部管掌(現任) 食品事業部管掌(現任) 取締役副社長就任(現任) 経理部管掌(現任)	(注) 2	124
専務取締役	札幌支社 長、技術部 ・品質保証 部・農務部 ・紙筒事業 部管掌	中 村 憲 治	昭和23年5月3日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 技術部部長 取締役就任 美幌製糖所長 事務部長、技術部担当 常務取締役就任 事務部管掌・技術部管掌(現任) 品質保証部管掌(現任) 札幌支社長、農務部管掌(現任)・ 農業資材販売部管掌 紙筒事業部管掌(現任) 専務取締役就任(現任)	(注) 2	67
常務取締役	芽室製糖所 長、総合研 究所・飼料 事業部管 掌、十勝総 括兼掌	井 村 悦 夫	昭和20年5月21日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 飼料事業部長 取締役就任 総合研究所長 総合研究所兼嘱 常務取締役就任(現任) 芽室製糖所長、総合研究所・飼料 事業部管掌、十勝総括兼掌(現任)	(注) 2	61
取締役	総合研究 所長	有 塚 勉	昭和24年12月9日生	昭和49年8月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 総合研究所副所長 取締役就任(現任) 総合研究所長(現任)	(注) 2	68
取締役	販売部長、 経理部担 当	太 田 良 知	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 販売部長 取締役就任(現任) 経営企画室長、経理部担当 美幌製糖所長 販売部長、経理部担当(現任)	(注) 2	47
取締役	事務部担 当、関連会 社担当部長	大和田 裕 一	昭和27年6月23日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 人事部長 事務部長 取締役就任(現任) 関連会社担当部長(現任) 十勝鉄道㈱代表取締役社長就任 スズラン企業㈱代表取締役社長就 任(現任) 事務部担当(現任)	(注) 2	44
取締役	土別製糖所 長	佐 藤 和 彦	昭和27年5月15日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成22年6月	当社入社 美幌製糖所副製糖所長 取締役就任(現任) 土別製糖所長(現任)	(注) 2	42
取締役	美幌製糖所 長	惠 本 司	昭和28年9月8日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 販売部部長 販売部長 販売部長、食品事業部長 販売部長 取締役就任(現任) 美幌製糖所長(現任)	(注) 2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室 長	川島 啓	昭和29年12月9日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年12月 平成24年6月	当社入社 財務企画室部長 経営企画室部長 農務部長 経営企画室部長 取締役就任(現任) 経営企画室長(現任)	(注)2	31
取締役	技術部長、 品質保証部 長	鈴木良幸	昭和30年5月6日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 士別製糖所副製糖所長 芽室製糖所副製糖所長 技術部長(現任) 品質保証部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)2	32
常勤監査役		沖 有康	昭和23年2月10日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 経理部部長 経理部長 管理部長、内部監査室長 常勤監査役就任(現任)	(注)3	15
監査役		横溝康雄	昭和21年11月2日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 総務部部長 総務部長 管理部長 常勤監査役就任 監査役就任(現任)	(注)3	70
監査役		福井利一	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月	明治製菓(株)入社 同社執行役員就任、経理部長 同社執行役員、経理・情報シス テム管掌 同社執行役員、経営戦略部長、情報 システム管掌 同社常勤監査役就任 株明治フードマテリア監査役就任 Meiji Seika ファルマ(株)常勤監査 役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	6
監査役		松山明夫	昭和24年11月17日生	昭和48年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年6月	明治乳業(株)入社 同社監査役就任 株明治監査役就任 同社監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							823

- (注) 1 監査役福井利一、松山明夫の両氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成24年3月期に係る株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成23年3月期に係る株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成25年3月期に係る株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
増本 善文	昭和42年10月27日生	平成12年10月 平成16年7月 平成19年5月 平成22年6月	弁護士登録 大江黒田法律事務所入所 大江忠・田中豊法律事務所入所 スプリング法律事務所入所	(注)1	

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。
- 2 補欠監査役増本善文氏は、社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役会、監査役会を設けるとともに、以下のとおりガバナンス体制を構築しております。

a. 取締役会

当社では、取締役会を業務執行に関する意思決定の中枢と位置づけており、取締役会の機能を活性化させることにより、意思決定の迅速化と効率化を図っております。

取締役会は、取締役11名で構成されており、原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。

取締役会の決定に基づく業務執行は、諸規程に定められた執行手続きに従い、適正かつ効率的に行っており、取締役は、取締役会において自らの職務執行状況を適切に報告するとともに、各取締役の職務の執行を相互に監視・監督しております。

b. 監査役会

監査役員の員数は4名で、うち2名は社外監査役であります。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、各監査役より報告を受け、協議、検討しております。

監査役は、重要会議への出席、事業所・子会社への往査、各部門のヒアリングなどの他、代表取締役との意見交換や会計監査人、内部監査部門とも連携し、監査の実効性の向上を図るとともに、主として全社的な統制環境を中心に内部統制システムの有効性について監査を行っております。

当社グループは、重大な法令・定款違反の事実を発見した場合、会社の業務や業績に重要な影響を与える事項については、速やかに監査役に報告し、監査役は代表取締役又は取締役会に報告する体制をとっております。

c. 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役2名と当社との間には、それぞれ特別の利害関係はありません。

d. 会計監査人

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

・現状の体制を採用している理由

当社の取締役会は、業務に精通した取締役により意思決定、職務執行が効率的に行われており、また外部監視機能として社外監査役を選任することにより、取締役の職務執行に対する監視は有効に機能していると判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の構築は、企業行動委員会において行っております。

取締役会においては、内部統制に関する事項を定例的議題として取り扱い、継続的に改善を実施することとしております。

また、内部通報相談窓口(ホットライン)を設置し、自ら不正を正す環境を整備しております。

b. 損失の危険の管理に関する体制

リスク管理体制の構築は、リスク管理推進委員会で行っております。

リスク管理は、各部門が所管業務のリスクを管理することを基本とし、リスクを最小限に止めるため、各業務規程、事務実施要領(マニュアル)等に定める手順により、業務を執行しております。

万一、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失を最小限に止めることとしております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。

経営戦略上の重要事項については、在京取締役等で役員連絡会を開催し、あらかじめ十分な検討を行うことにより、取締役会の効率的な運営を図っております。

d. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書保存年限規程に基づき保存しており、取締役会議事録は永久保存とし、その他の文書の保存は、文書毎の標準保存年数によっております。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「企業行動指針」の遵守をグループ会社に適用することにより、企業集団における業務の適正を確保しております。

当社の内部監査部門は、グループ会社の内部監査を実施しております。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から、職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、監査役と協議のうえ、当社使用人から監査役補助者を任命することとしております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務又は業績に重要な影響を与える事項について、監査役に速やかに報告するとともに、監査役はいつでも、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

監査役と代表取締役並びに会計監査人は、定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題について意見を交換し、相互認識を深めております。

・コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、取締役及び使用人は「企業行動指針」及びその「実行の手引き」を行動規範として、誠実に職務を執行しております。

コンプライアンス体制の構築は企業行動委員会で行い、リスク管理体制の構築はリスク管理推進委員会で行います。

また、危機管理については危機管理委員会で行い、万一不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ対応いたします。

なお、内部通報相談窓口を本社管理部に設置し、適切に運用することによって、自ら不正を正す環境を整備しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

〔内部監査の状況〕

内部監査部門として、内部監査室を置き、グループ会社も含め、内部監査を実施しております。

内部監査室(兼任者6名)は、年度毎に監査の基本方針を定め、年間計画に基づいて監査を行い、監査役・会計監査人との連携をとりながら、内部統制システムの整備及び運用状況についてモニタリングを実施し監査を行っております。

内部統制システムについては、監査役が全社的な統制環境を重要な着眼点として監査を行うとともに、内部監査室でのモニタリングの実施状況を踏まえ、その有効性について監視し検証いたします。

〔監査役監査の状況〕

各監査役は、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また監査役会において、各監査役は監査の実施状況及び結果を報告し、情報及び意見の交換をしております。

なお、常勤監査役の沖 有康氏は当社経理部長をはじめ長年にわたり経理業務に携わっており、また監査役(社外監査役)の福井利一氏は明治製菓(株)で経理部長及び経理担当執行役員を務められるなど、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

〔会計監査の状況〕

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、若尾慎一、齊藤文男の2名であり、その補助者は公認会計士6名、その他5名であります。なお、同監査法人又は同業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

監査役会は、会計監査人より、監査計画及び監査重点項目等の説明を受け、また監査結果について定期的に報告を受けております。

〔内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等〕

常勤監査役は、内部監査室が実施した内部監査結果の報告を定期的に受けております。また、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見を交換し、相互認識を深めております。さらに企業行動委員会、リスク管理推進委員会又は危機管理委員会に、出席又は議事録の閲覧を行い、内部統制部門と意見交換することで連携を図っております。

当社は、内部監査、監査役監査及び会計監査の有効性と実効性の向上を図るため、それぞれの間で監査計画・結果の報告、意見交換を実施し、相互連携の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役は選任しておらず、当社との間に特別の利害関係のない社外監査役を2名選任しております。

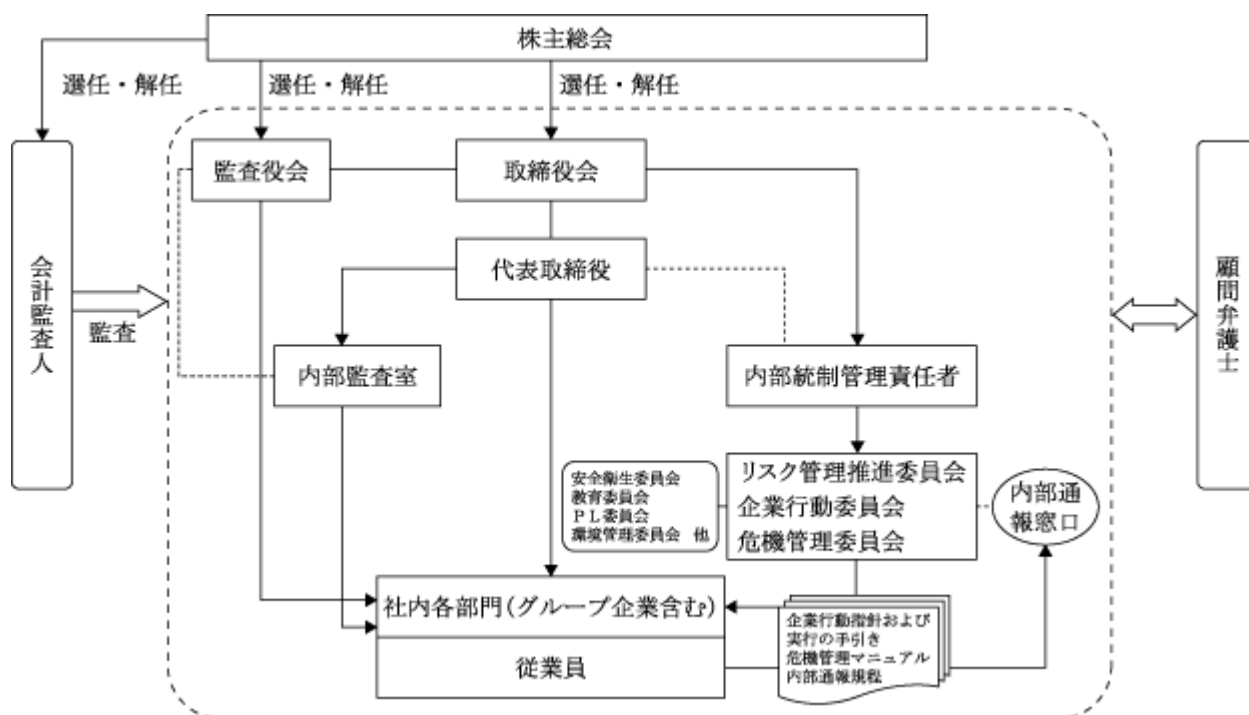
監査役 福井利一氏は、明治製菓(株)(現(株)明治)の出身であり、監査役 松山明夫氏は、明治乳業(株)(現(株)明治)及び(株)明治の出身であります。同社又は両社と当社の間には、商社を通じた製品販売の取引がありますが、直接の取引関係にはなく、取引条件は他の取引先と異なっていません。また、取引内容につきましても、当社の経営に影響を与えるような特記すべき取引はなく、両監査役とも一般株主と利害が対立するおそれはないと判断しておりますので、東京証券取引所が上場規則で定める「独立役員」に指定しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、「独立役員」の独立性に関する判断基準(「上場管理等に関するガイドライン」)を参考にしております。

当社の取締役会は、業務に精通した取締役により意思決定、職務執行が効率的に行われており、また外部監視機能として、経営者から独立した立場にある社外監査役を選任することにより、取締役の職務執行に対する監視は有効に機能していると判断しているため、現時点では社外取締役の導入は予定しておりません。

なお、社外監査役は毎月1回開催される取締役会に出席し、取締役による業務執行等の報告・説明を受けており、客観的な見地から発言を行っております。また監査役会のすべてに出席し、常勤監査役より報告を受けるとともに、情報交換を行っております。取締役会や監査役会への出席及び常勤監査役からの報告によることで、内部監査、会計監査及び内部統制の状況の把握に努めております。

コーポレート・ガバナンス及びリスク管理に関する体制は、次のとおりであります。



役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	178	164			14	14
監査役 (社外監査役を除く)	26	26				2
社外役員	12	12				2

(注) 1 上記には、平成24年6月28日開催の第114期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名が含まれております。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第108期定時株主総会において、月額200万円以内と決議されております。

4 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第96期定時株主総会において、月額400万円以内と決議されております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,327百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	879,474	3,179	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,047,163	951	財務活動の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,188,280	901	財務活動の円滑化のため
日本通運(株)	1,388,000	448	取引関係の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	179,890	408	取引関係の円滑化のため
三菱商事(株)	204,668	392	取引関係の円滑化のため
王子製紙(株)	804,000	321	取引関係の円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	594,314	194	財務活動の円滑化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,229,094	194	財務活動の円滑化のため
(株)札幌北洋ホールディングス	590,000	179	財務活動の円滑化のため
ソーダニッカ(株)	352,000	126	取引関係の円滑化のため
日鉄鉱業(株)	307,200	121	取引関係の円滑化のため
コカ・コーラウエスト(株)	71,185	103	取引関係の円滑化のため
三菱倉庫(株)	80,041	78	取引関係の円滑化のため
ヤマエ久野(株)	38,998	38	取引関係の円滑化のため
雪印メグミルク(株)	20,400	31	取引関係の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,934	29	財務活動の円滑化のため
第一屋製パン(株)	290,400	27	取引関係の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	58,154	22	財務活動の円滑化のため
NKSJホールディングス(株)	10,716	19	取引関係の円滑化のため
(株)日本製紙グループ本社	10,296	17	取引関係の円滑化のため
日糧製パン(株)	121,834	12	取引関係の円滑化のため
北海道コカ・コーラボトリング(株)	25,000	10	取引関係の円滑化のため
(株)ブルボン	9,615	10	取引関係の円滑化のため
江崎グリコ(株)	7,474	7	取引関係の円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,400	5	取引関係の円滑化のため
(株)伊藤園	2,000	2	取引関係の円滑化のため
(株)伊藤園第1種優先株式	600	0	取引関係の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	659,400	271	議決権行使権限を有しております。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式の貸借対照表計上額については、当事業年度末日の時価に株式数を乗じて得た額を、保有目的については、当該株式につき当社が有する権限の内容を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	879,474	3,838	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,047,163	1,402	財務活動の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,188,280	1,221	財務活動の円滑化のため
日本通運(株)	1,665,000	764	取引関係の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	179,890	476	取引関係の円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	594,314	389	財務活動の円滑化のため
三菱商事(株)	204,668	356	取引関係の円滑化のため
王子ホールディングス(株)	804,000	278	取引関係の円滑化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,229,094	233	財務活動の円滑化のため
(株)北洋銀行	590,000	187	財務活動の円滑化のため
日鉄鉱業(株)	307,200	148	取引関係の円滑化のため
ソーダニッカ(株)	352,000	140	取引関係の円滑化のため
三菱倉庫(株)	80,041	139	取引関係の円滑化のため
コカ・コーラウエスト(株)	71,185	116	取引関係の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,934	41	財務活動の円滑化のため
第一屋製パン(株)	290,400	38	取引関係の円滑化のため
ヤマエ久野(株)	40,428	38	取引関係の円滑化のため
雪印メグミルク(株)	20,400	30	取引関係の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	58,154	28	財務活動の円滑化のため
NKSJホールディングス(株)	10,716	21	取引関係の円滑化のため
(株)日本製紙グループ本社	10,296	15	取引関係の円滑化のため
(株)ブルボン	10,240	13	取引関係の円滑化のため
日糧製パン(株)	121,834	13	取引関係の円滑化のため
北海道コカ・コーラボトリング(株)	25,000	11	取引関係の円滑化のため
江崎グリコ(株)	8,886	8	取引関係の円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,400	7	取引関係の円滑化のため
(株)伊藤園	2,000	4	取引関係の円滑化のため
(株)伊藤園第1種優先株式	600	1	取引関係の円滑化のため

(注) (株)日本製紙グループ本社の株式は平成25年4月1日付で日本製紙(株)の株式となっております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	659,400	367	議決権行使権限を有しております。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2 みなし保有株式の貸借対照表計上額については、当事業年度末日の時価に株式数を乗じて得た額を、保有目的については、当該株式につき当社が有する権限の内容を記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

〔自己株式の取得〕

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

〔取締役等の責任免除〕

当社は、取締役等がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役の賠償責任について、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56		55	
連結子会社				
計	56		55	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237	3,281
受取手形及び売掛金	5 7,050	5 7,512
有価証券	7,000	6,500
商品及び製品	19,347	19,461
仕掛品	3,480	3,226
原材料及び貯蔵品	2,464	2,463
繰延税金資産	515	456
未収入金	447	493
その他	107	102
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	43,649	43,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 31,304	2, 4 31,618
減価償却累計額	19,961	20,624
建物及び構築物（純額）	11,343	10,994
機械装置及び運搬具	4 45,764	4 45,621
減価償却累計額	39,938	40,336
機械装置及び運搬具（純額）	5,826	5,284
土地	2, 4 5,486	2, 4 5,529
リース資産	70	80
減価償却累計額	39	52
リース資産（純額）	31	28
建設仮勘定	94	117
その他	4 2,975	4 2,987
減価償却累計額	2,735	2,825
その他（純額）	239	162
有形固定資産合計	23,021	22,116
無形固定資産	4 431	4 346
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 9,805	1, 2 12,038
長期貸付金	6	5
その他	457	450
貸倒引当金	5	7
投資その他の資産合計	10,264	12,487
固定資産合計	33,716	34,951
資産合計	77,366	78,446

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,5 1,192	2,5 1,088
短期借入金	2 7,996	2 7,878
未払法人税等	651	119
その他	2 4,985	2 4,991
流動負債合計	14,826	14,079
固定負債		
長期借入金	2 310	2 408
繰延税金負債	577	1,263
退職給付引当金	3,798	3,902
役員退職慰労引当金	10	16
資産除去債務	21	21
長期預り保証金	2 1,779	2 1,449
その他	2 1,377	2 1,337
固定負債合計	7,875	8,399
負債合計	22,702	22,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,404	8,404
利益剰余金	38,869	38,979
自己株式	2,113	2,287
株主資本合計	53,439	53,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,222	2,591
繰延ヘッジ損益	1	1
その他の包括利益累計額合計	1,224	2,592
純資産合計	54,663	55,967
負債純資産合計	77,366	78,446

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	57,365	58,189
売上原価	1 42,524	1 43,807
売上総利益	14,841	14,382
販売費及び一般管理費		
販売費	2 10,239	2 10,292
一般管理費	2, 3 2,680	2, 3 2,701
販売費及び一般管理費合計	12,920	12,994
営業利益	1,920	1,387
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	253	231
持分法による投資利益	108	24
その他	55	67
営業外収益合計	436	342
営業外費用		
支払利息	143	130
固定資産処分損	59	54
その他	45	43
営業外費用合計	248	228
経常利益	2,108	1,501
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 12
その他	0	0
特別利益合計	2	12
特別損失		
固定資産処分損	5 35	5 103
投資有価証券評価損	0	-
その他	2	0
特別損失合計	38	103
税金等調整前当期純利益	2,072	1,410
法人税、住民税及び事業税	1,000	601
法人税等調整額	116	32
法人税等合計	884	569
少数株主損益調整前当期純利益	1,188	841
当期純利益	1,188	841

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,188	841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	1,368
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	166	1,368
包括利益	1,355	2,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,355	2,210
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,279	8,279
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,279	8,279
資本剰余金		
当期首残高	8,404	8,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,404	8,404
利益剰余金		
当期首残高	38,409	38,869
当期変動額		
剰余金の配当	716	717
当期純利益	1,188	841
自己株式の処分	12	14
当期変動額合計	459	109
当期末残高	38,869	38,979
自己株式		
当期首残高	2,134	2,113
当期変動額		
自己株式の取得	37	231
自己株式の処分	57	57
当期変動額合計	20	174
当期末残高	2,113	2,287
株主資本合計		
当期首残高	52,960	53,439
当期変動額		
剰余金の配当	716	717
当期純利益	1,188	841
自己株式の取得	37	231
自己株式の処分	45	42
当期変動額合計	479	64
当期末残高	53,439	53,375

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,055	1,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	1,368
当期変動額合計	166	1,368
当期末残高	1,222	2,591
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,057	1,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	1,368
当期変動額合計	166	1,368
当期末残高	1,224	2,592
純資産合計		
当期首残高	54,017	54,663
当期変動額		
剰余金の配当	716	717
当期純利益	1,188	841
自己株式の取得	37	231
自己株式の処分	45	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	1,368
当期変動額合計	646	1,304
当期末残高	54,663	55,967

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,072	1,410
減価償却費	2,639	2,370
持分法による投資損益(は益)	108	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	103	103
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	5
受取利息及び受取配当金	271	249
支払利息	143	130
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	0	-
有形固定資産売却損益(は益)	5	14
有形固定資産除却損	26	17
売上債権の増減額(は増加)	195	464
たな卸資産の増減額(は増加)	1,848	140
前払費用の増減額(は増加)	8	4
未収入金の増減額(は増加)	193	45
仕入債務の増減額(は減少)	95	103
未払消費税等の増減額(は減少)	364	152
その他	127	44
小計	2,618	3,386
利息及び配当金の受取額	270	249
利息の支払額	111	102
保険金の受取額	-	13
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	438	1,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,338	2,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,100	100
定期預金の払戻による収入	1,100	100
有価証券の取得による支出	9,000	7,500
有価証券の売却及び償還による収入	9,000	7,000
投資有価証券の取得による支出	5	81
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	1,650	1,375
有形固定資産の売却による収入	17	18
預り保証金の受入による収入	0	18
預り保証金の返還による支出	525	525
その他	56	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,219	2,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,420	13,120
短期借入金の返済による支出	13,490	13,320
長期借入れによる収入	130	360
長期借入金の返済による支出	240	180
配当金の支払額	712	715
自己株式の取得による支出	2	231
自己株式の売却による収入	45	42
リース債務の返済による支出	16	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	866	941
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	747	955
現金及び現金同等物の期首残高	7,984	7,237
現金及び現金同等物の期末残高	7,237	6,281

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称 関門製糖(株) とかち飼料(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

てん菜原料糖(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

ホクト商事(株)

関連会社としなかった理由

当社の100%子会社であるニッテン商事(株)は当該他の会社の議決権の約23%を所有しておりますが、経営に参加していないことから、財務及び経営方針について全く影響を与えておらず、かつ、同社の仕入取引において上記子会社との取引割合も僅少であるためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法

原材料及び貯蔵品

月別総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

財務内容評価法によっております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務

ヘッジ方針

原材料の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

(追加情報)

従業員持株E S O P信託における会計処理について

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会決議に基づき、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を再導入しました。

E S O P信託は、当社従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。E S O P信託は、市場より当社株式1,329,000株を取得しました。

当社株式の取得、処分については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重

視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末においてE S O P信託が所有する当社株式は、前回導入分とあわせ1,351,000株です。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,305百万円	1,330百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,174 "	1,195 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,929百万円	3,760百万円
土地	99 "	99 "
投資有価証券	2,859 "	4,078 "
計	6,889百万円	7,938百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
子会社による商品仕入代	8百万円	19百万円
預り保証金・預り敷金	2,408 "	1,955 "
長期借入金	487 "	666 "
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	176 "	258 "
従業員預り金	1,590 "	1,590 "

3 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
とかち飼料㈱	2,607百万円	2,371百万円

4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

(1) 国庫補助金等の受入によるもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	178百万円	187百万円
構築物	263 "	263 "
機械及び装置	2,492 "	2,492 "
車両運搬具	8 "	8 "
工具器具備品	61 "	61 "
ソフトウェア	17 "	17 "
計	3,023百万円	3,031百万円

(2) 収用等によるもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	19百万円	10百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	28百万円	29百万円
支払手形	2 "	1 "

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	699百万円	260百万円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運送・保管費	5,164百万円	5,408百万円
販売促進費	2,658 "	2,607 "
賃金・賞与手当	1,276 "	1,222 "
退職給付費用	88 "	72 "
減価償却費	136 "	132 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃金・賞与手当	794百万円	819百万円
退職給付費用	75 "	102 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "	7 "
減価償却費	56 "	61 "
研究開発費	548 "	523 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	548百万円	523百万円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	0百万円	0百万円
機械及び装置	2 "	
車両運搬具		11百万円
計	2百万円	12百万円

5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	17百万円	12百万円
構築物	3 "	26 "
機械及び装置	14 "	
専用線撤去費用		64百万円
計	35百万円	103百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	123百万円	2,127百万円
組替調整額	0 "	
税効果調整前	123百万円	2,127百万円
税効果額	43 "	758 "
その他有価証券評価差額金	166百万円	1,368百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額		
税効果調整前	0百万円	0百万円
税効果額	0 "	0 "
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	166百万円	1,368百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428			153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,879,893	196,160	266,845	9,809,208

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

所在不明株主の株式買取りによる増加	181,979株
単元未満株式の買取りによる増加	14,181株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却処分による減少	266,000株
単元未満株式の買増請求による減少	845株

(注) 自己株式9,809,208株には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式289,000株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	716	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 平成23年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金2百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	717	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 平成24年6月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金1百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428			153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,809,208	1,340,386	268,099	10,881,495

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,386株
市場買付を実施したことによる増加 1,329,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却処分による減少 267,000株
単元未満株式の買増請求による減少 1,099株

(注) 自己株式10,881,495株には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式1,351,000株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	717	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(注) 平成24年 6月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金1百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(注) 平成25年 6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金6百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,237百万円	3,281百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する譲渡性預金(有価証 券)	4,000 "	3,000 "
現金及び現金同等物	7,237 "	6,281 "

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	971百万円	817百万円
1年超	5,541 "	4,724 "
合計	6,513 "	5,541 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に砂糖の製造販売事業を行うために、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、一部を先物為替予約及び外貨預金を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,237	3,237	
(2) 受取手形及び売掛金	7,050	7,050	
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,105	15,105	
資産計	25,392	25,392	
(1) 支払手形及び買掛金	1,192	1,192	
(2) 短期借入金	7,820	7,820	
(3) 長期借入金()	487	487	0
(4) 預り保証金()	2,196	2,189	7
負債計	11,695	11,688	7
デリバティブ取引	2	2	

() 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,281	3,281	
(2) 受取手形及び売掛金	7,512	7,512	
(3) 有価証券及び投資有価証券	16,813	16,813	
資産計	27,607	27,607	
(1) 支払手形及び買掛金	1,088	1,088	
(2) 短期借入金	7,620	7,620	
(3) 長期借入金()	666	666	0
(4) 預り保証金()	1,700	1,736	35
負債計	11,076	11,112	35
デリバティブ取引	1	1	

() 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の時価によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り保証金

債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	1,700	1,725
預り保証金のうち返済期日の定めがないもの	79	97

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金のうち返済期日の定めが無いものについては、将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、「(4)預り保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	3,237	
受取手形及び売掛金	7,050	
有価証券(譲渡性預金)	7,000	
合計	17,287	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	3,281	
受取手形及び売掛金	7,512	
有価証券(譲渡性預金)	6,500	
合計	17,293	

(注4)借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,820					
長期借入金	176	148	110	38	12	
リース債務	15	8	4	3	0	
預り保証金	495	349	142	145	140	922
合計	8,508	506	258	187	154	922

(注) 預り保証金には「借入金等明細表」の注記で記載している預り保証金の返済予定額を含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,620					
長期借入金	258	151	113	84	58	
リース債務	11	7	6	3	0	
預り保証金	349	142	145	140	137	785
合計	8,239	302	265	229	196	785

(注) 預り保証金には「借入金等明細表」の注記で記載している預り保証金の返済予定額を含めております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,452	3,033	2,419
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,652	3,175	523
譲渡性預金	7,000	7,000	
小計	9,652	10,175	523
合計	15,105	13,209	1,895

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を0百万円計上しております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し、規程に基づいて必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,563	5,345	4,218
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	749	944	194
譲渡性預金	6,500	6,500	
小計	7,249	7,444	194
合計	16,813	12,790	4,023

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し、規程に基づいて必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

売却損益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 米ドル(買建)	買掛金	128		2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 米ドル(買建)	買掛金	139		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。また、連結子会社(1社)も退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は、平成23年9月1日に退職年金規程の改正を行い、適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,825百万円
(内訳)	
ロ 未認識過去勤務債務(債務の増額) (注)1	244 "
ハ 未認識数理計算上の差異	669 "
ニ 年金資産	1,946 "
ホ 前払年金費用	345 "
ヘ 退職給付引当金	3,798 "

(注) 1 当連結会計年度において、当社が制度変更を行ったことによる、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

2 連結子会社(1社)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用 (注)3	237百万円
ロ 利息費用	117 "
ハ 期待運用収益	8 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額 (注)1	9 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	113 "
ヘ 退職給付費用	450 "

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

2 上記退職給付費用以外に、割増退職金等6百万円を支払っております。

3 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付債務見込額の期間按分方法	
期間定額基準	
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。)	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。また、連結子会社(1社)も退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務 (内訳)	6,727百万円
ロ 未認識過去勤務債務(債務の増額)	227 "
ハ 未認識数理計算上の差異	1,136 "
ニ 年金資産	2,245 "
ホ 前払年金費用	330 "
ヘ 退職給付引当金	3,902 "

(注) 連結子会社(1社)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注)2	238百万円
ロ 利息費用	115 "
ハ 期待運用収益	8 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	16 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	111 "
ヘ 退職給付費用	440 "

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等12百万円を支払っております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準	
ロ 割引率	1.1%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。)	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	267百万円	236百万円
退職給付引当金	1,475 "	1,511 "
償却費限度超過額	59 "	44 "
その他	454 "	433 "
繰延税金資産小計	2,257 "	2,225 "
評価性引当額	103 "	90 "
繰延税金資産合計	2,154 "	2,134 "
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	1,364 "	1,342 "
特別償却準備金	23 "	
その他有価証券評価差額金	673 "	1,432百万円
その他	135 "	129 "
繰延税金負債合計	2,197 "	2,904 "
繰延税金負債の純額	42 "	769 "

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	515百万円	456百万円
固定資産 - 繰延税金資産	19 "	37 "
固定負債 - 繰延税金負債	577 "	1,263 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7 "	6.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5 "	3.2 "
住民税均等割等	1.8 "	2.6 "
持分法投資損益	2.1 "	0.7 "
試験研究費特別税額控除	1.8 "	2.5 "
評価性引当額増減	0.1 "	0.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8 "	
その他	0.4 "	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7 "	40.3 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸商業施設を所有しております。なお、その一部を当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	5,499
		期中増減額	222
		期末残高	5,277
	期末時価	16,547	15,972
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,662
		期中増減額	52
		期末残高	2,609
	期末時価	2,878	2,860

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用土地の取得、減少は、建物等の減価償却費であります。
当連結会計年度の主な増加は、賃貸商業施設の改修、減少は、建物等の減価償却費であります。
3. 不動産の期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,160	1,162
	賃貸費用	439	408
	差額	721	754
	その他(売却損益等)		1
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	122	120
	賃貸費用	126	125
	差額	3	5
	その他(売却損益等)		

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業単位が分かれており、各事業単位は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「砂糖事業」、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」はビート糖、精糖及び糖蜜等の製造販売、「食品事業」はイースト、機能性食品等の製造販売、「飼料事業」は飼料の製造販売、「農業資材事業」は農業用機械及び資材の製造販売、「不動産事業」は商業施設等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の各報告セグメントの利益に与える影響は、軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,609	2,579	8,044	4,316	1,277	55,827	1,538	57,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	26		25	81	134	6,120	6,255
計	39,610	2,606	8,044	4,342	1,358	55,962	7,658	63,620
セグメント利益又は損失()	462	124	362	353	791	1,844	141	1,986
セグメント資産	34,577	3,030	3,677	5,895	7,162	54,344	2,377	56,721
その他の項目								
減価償却費	1,389	166	326	135	290	2,308	186	2,494
のれんの償却額				1		1		1
持分法適用会社への投資額	1,171		131			1,302		1,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	849	208	120	199	88	1,467	186	1,654

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,900	2,403	8,803	4,295	1,276	56,680	1,508	58,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	28		40	87	157	6,505	6,663
計	39,902	2,431	8,803	4,336	1,364	56,838	8,014	64,853
セグメント利益又は損失()	665	46	668	522	823	1,303	87	1,390
セグメント資産	34,563	2,653	3,865	5,866	6,951	53,900	2,600	56,500
その他の項目								
減価償却費	1,220	166	268	143	272	2,070	164	2,235
のれんの償却額				1		1		1
持分法適用会社への投資額	1,192		134			1,327		1,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	781	19	99	146	55	1,103	210	1,313

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,962	56,838
「その他」の区分の売上高	7,658	8,014
セグメント間取引消去	6,255	6,663
連結財務諸表の売上高	57,365	58,189

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,844	1,303
「その他」の区分の利益	141	87
セグメント間取引消去	65	2
その他の調整額	0	0
連結財務諸表の営業利益	1,920	1,387

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,344	53,900
「その他」の区分の資産	2,377	2,600
全社資産(注)	20,644	21,945
連結財務諸表の資産合計	77,366	78,446

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,308	2,070	186	164	144	135	2,639	2,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,467	1,103	186	210	131	97	1,785	1,411

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	28,896	砂糖及び食品
三菱商事(株)	6,730	砂糖及び食品

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	28,477	砂糖及び食品
三菱商事(株)	6,444	砂糖及び食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	農業資材	計			
当期償却額	1	1			1
当期末残高	3	3			3

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	農業資材	計			
当期償却額	1	1			1
当期末残高	2	2			2

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	とかち飼料(株)	北海道 広尾町	450	飼料製造業	(所有) 直接30.0	配合飼料の製造を委託 借入債務の保証 役員の兼任	借入債務の保証 (注) 2 (1)	2,607		

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	とかち飼料(株)	北海道 広尾町	450	飼料製造業	(所有) 直接30.0	配合飼料の製造を委託 借入債務の保証 役員の兼任	借入債務の保証 (注) 2 (1)	2,371		

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	(株)明治フードマテリア(注) 3	東京都 中央区	300	砂糖類、澱粉糖類、穀類の販売及び輸出入 機能性食品の製造販売及び輸出入	(所有) 直接5.13 (被所有) 直接0.41	当社製品の一部を販売、(株)明治フードマテリアから商品の一部を購入 役員の兼任	砂糖及びその他食品の販売 (注) 2 (2)	28,624	売掛金	1,467

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	(株)明治フードマテリア(注) 3	東京都 中央区	300	砂糖類、澱粉糖類、穀類の販売及び輸出入 機能性食品の製造販売及び輸出入	(所有) 直接5.13 (被所有) 直接0.41	当社製品の一部を販売、(株)明治フードマテリアから商品の一部を購入 役員の兼任	砂糖及びその他食品の販売 (注) 2 (2)	27,786	売掛金	1,534

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 金融機関からの借入に対して、30%の債務保証を行っております。保証料の支払は受けておりません。

(2) 取引価格は市場実勢価格によっており、別途一定料率の販売手数料を支払っております。

3 (株)明治フードマテリアは当社の主要株主である明治ホールディングス(株)の子会社であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	381.07円	393.10円
1株当たり当期純利益金額	8.28円	5.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式が控除されております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,188	841
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,188	841
普通株式の期中平均株式数(株)	143,499,323	143,386,048

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,663	55,967
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,663	55,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	143,447,220	142,374,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,820	7,620	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	176	258	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	15	11	(注) 2	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	310	408	1.0	平成26年6月20日～ 平成30年3月23日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	17	18	(注) 2	平成26年4月30日～ 平成30年3月30日
その他有利子負債				
従業員預り金	1,590	1,590	0.5	
預り保証金(1年以内)	370	221	(注) 3	
預り保証金(1年超)	306	84	(注) 3	平成26年4月30日、 平成32年10月31日
合計	10,607	10,213		

- (注) 1 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。
 3 返済開始まで無利息、以後は1.5%、2.0%。
 4 長期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入金にはE S O P信託による借入額を加算しております。
 5 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のもの及び従業員預り金を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	151	113	84	58
リース債務	7	6	3	0
その他有利子負債	12	12	12	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,725	27,620	42,173	58,189
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	276	741	134	1,410
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	159	439	49	841
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.11	3.06	0.34	5.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額() (円)	1.11	1.96	2.72	5.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,126	2,030
受取手形	5 152	5 158
売掛金	1 7,103	1 7,744
有価証券	7,000	6,500
商品及び製品	18,704	18,762
仕掛品	3,487	3,219
原材料及び貯蔵品	2,455	2,446
前払費用	95	96
繰延税金資産	442	394
未収入金	431	496
その他	327	318
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	42,324	42,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 4 22,302	2, 4 22,344
減価償却累計額	13,302	13,762
建物（純額）	9,000	8,581
構築物	4 7,793	4 7,919
減価償却累計額	6,218	6,374
構築物（純額）	1,575	1,544
機械及び装置	4 42,711	4 43,177
減価償却累計額	37,149	38,097
機械及び装置（純額）	5,561	5,079
車両運搬具	4 152	4 133
減価償却累計額	148	130
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	4 2,878	4 2,890
減価償却累計額	2,653	2,737
工具、器具及び備品（純額）	224	153
土地	2, 4 5,411	2, 4 5,454
リース資産	44	54
減価償却累計額	26	34
リース資産（純額）	18	20
建設仮勘定	74	117
有形固定資産合計	21,870	20,954
無形固定資産		
特許権	8	5
商標権	0	0
実用新案権	0	0
意匠権	0	0
ソフトウェア	4 341	4 269
施設利用権	19	17
その他	1	0
無形固定資産合計	371	293
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,200	2 10,327

関係会社株式

1,191

1,191

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
出資金	8	8
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	280	240
破産更生債権等	-	0
長期前払費用	3	7
その他	415	381
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	10,100	12,158
固定資産合計	32,342	33,405
資産合計	74,667	75,573
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,059	1,026
短期借入金	₁ 9,620	₁ 9,470
1年内返済予定の長期借入金	₂ 176	₂ 258
リース債務	10	7
未払金	185	225
未払費用	2,360	2,291
未払法人税等	557	54
未払消費税等	-	150
前受金	94	94
預り金	41	38
従業員預り金	₂ 1,590	₂ 1,590
その他	₂ 524	₂ 375
流動負債合計	16,221	15,585
固定負債		
長期借入金	₂ 310	₂ 408
リース債務	8	13
繰延税金負債	574	1,233
退職給付引当金	3,798	3,901
資産除去債務	21	21
長期預り保証金	₂ 1,708	₂ 1,391
長期預り敷金	₂ 888	₂ 888
その他	421	382
固定負債合計	7,730	8,241
負債合計	23,952	23,827

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金	8,404	8,404
資本剰余金合計	8,404	8,404
利益剰余金		
利益準備金	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
事業拡張積立金	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金	2,344	2,313
特別償却準備金	37	-
別途積立金	18,516	18,516
繰越利益剰余金	8,008	7,965
利益剰余金合計	34,877	34,765
自己株式	2,113	2,287
株主資本合計	49,447	49,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,265	2,582
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	1,267	2,584
純資産合計	50,714	51,746
負債純資産合計	74,667	75,573

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	54,711	55,539
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	18,696	18,673
当期製品製造原価	43,168	45,030
当期商品仕入高	801	779
その他の事業売上原価	500	471
合計	63,167	64,955
交付金	3,370	3,821
他勘定振替高	1 242	1 193
商品及び製品期末たな卸高	19,346	18,953
たな卸資産評価損	702	262
売上原価合計	40,910	42,249
売上総利益	13,801	13,289
販売費及び一般管理費		
販売費	2 9,774	2 9,793
一般管理費	2, 3 2,424	2, 3 2,416
販売費及び一般管理費合計	12,199	12,210
営業利益	1,602	1,079
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	248	226
その他	60	75
営業外収益合計	317	308
営業外費用		
支払利息	163	151
固定資産処分損	59	54
その他	42	44
営業外費用合計	265	250
経常利益	1,653	1,138
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 0
保険差益	-	0
その他	0	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	5 36	5 102
投資有価証券評価損	0	-
その他	2	0
特別損失合計	39	102
税引前当期純利益	1,617	1,035
法人税、住民税及び事業税	797	437
法人税等調整額	70	21
法人税等合計	726	415
当期純利益	890	620

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	34,887	76.0	34,726	76.9
労務費		4,408	9.6	4,302	9.5
経費		6,600	14.4	6,135	13.6
当期総製造費用		45,896	100.0	45,164	100.0
期首半製品		10		31	
期首仕掛品		1,128		3,487	
期末半製品		31		9	
期末仕掛品		3,499		3,280	
他勘定振替高	2	336		361	
当期製品製造原価		43,168		45,030	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	1,869	1,657
修繕費	832	779
外注加工費	1,932	1,965

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
原材料	333	357
販売費及び一般管理費	3	3
計	336	361

(原価計算の方法)

原価計算は、総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,279	8,279
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,404	8,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,404	8,404
資本剰余金合計		
当期首残高	8,404	8,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,404	8,404
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,069	2,069
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700	2,700
事業拡張積立金		
当期首残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	2,204	2,344
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	34	31
買換資産圧縮積立金の積立	175	-
当期変動額合計	140	31
当期末残高	2,344	2,313
特別償却準備金		
当期首残高	141	37
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	105	37
特別償却準備金の積立	1	-
当期変動額合計	104	37
当期末残高	37	-
別途積立金		
当期首残高	18,516	18,516

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,516	18,516
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,883	8,008
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	34	31
特別償却準備金の取崩	105	37
買換資産圧縮積立金の積立	175	-
特別償却準備金の積立	1	-
剰余金の配当	716	717
当期純利益	890	620
自己株式の処分	12	14
当期変動額合計	125	43
当期末残高	8,008	7,965
利益剰余金合計		
当期首残高	34,716	34,877
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
剰余金の配当	716	717
当期純利益	890	620
自己株式の処分	12	14
当期変動額合計	161	111
当期末残高	34,877	34,765
自己株式		
当期首残高	2,134	2,113
当期変動額		
自己株式の取得	37	231
自己株式の処分	57	57
当期変動額合計	20	174
当期末残高	2,113	2,287
株主資本合計		
当期首残高	49,266	49,447
当期変動額		
剰余金の配当	716	717
当期純利益	890	620
自己株式の取得	37	231
自己株式の処分	45	42
当期変動額合計	181	286
当期末残高	49,447	49,161

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,100	1,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	1,317
当期変動額合計	164	1,317
当期末残高	1,265	2,582
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,102	1,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	1,317
当期変動額合計	164	1,317
当期末残高	1,267	2,584
純資産合計		
当期首残高	50,368	50,714
当期変動額		
剰余金の配当	716	717
当期純利益	890	620
自己株式の取得	37	231
自己株式の処分	45	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	1,317
当期変動額合計	346	1,031
当期末残高	50,714	51,746

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法

(2) 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

原材料の輸入に係わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

(追加情報)

従業員持株E S O P信託における会計処理について

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会決議に基づき、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を再導入しました。

E S O P信託は、当社従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。E S O P信託は、市場より当社株式1,329,000株を取得しました。

当社株式の取得、処分については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末においてE S O P信託が所有する当社株式は、前回導入分とあわせ1,351,000株です。

(貸借対照表関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	999百万円	1,706百万円
短期借入金	1,800 "	1,850 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	3,896百万円	3,728百万円
土地	99 "	99 "
投資有価証券	2,859 "	4,078 "
計	6,855百万円	7,906百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社による商品仕入代	8百万円	19百万円
預り保証金・預り敷金	2,408 "	1,955 "
長期借入金	487 "	666 "
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	176 "	258 "
従業員預り金	1,590 "	1,590 "

3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
とかち飼料㈱	2,607百万円	2,371百万円

4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

(イ) 国庫補助金等の受入によるもの

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	176百万円	184百万円
構築物	263 "	263 "
機械及び装置	2,491 "	2,491 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具器具備品	61 "	61 "
ソフトウェア	17 "	17 "
計	3,010百万円	3,018百万円

(口) 収用等によるもの

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
土地	19百万円	10百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	7百万円	6百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
商品・製品の自家消費高	242百万円	193百万円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運送・保管費	5,124百万円	5,357百万円
販売促進費	2,624 "	2,564 "
賃金・賞与手当	1,044 "	984 "
退職給付費用	86 "	70 "
減価償却費	126 "	119 "

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃金・賞与手当	715百万円	738百万円
退職給付費用	74 "	101 "
減価償却費	48 "	50 "
研究開発費	550 "	525 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	550百万円	525百万円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	0百万円	0百万円
機械及び装置	2 "	
計	2百万円	0百万円

5 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	19百万円	12百万円
構築物	3 "	25 "
機械及び装置	14 "	
専用線撤去費用		64百万円
計	36百万円	102百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,879,893	196,160	266,845	9,809,208

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

所在不明株主の株式買取による増加 181,979株
 単元未満株式の買取りによる増加 14,181株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却処分による減少 266,000株
 単元未満株式の買増請求による減少 845株

(注) 自己株式9,809,208株には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式289,000株が含まれております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,809,208	1,340,386	268,099	10,881,495

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,386株
 市場買付を実施したことによる増加 1,329,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却処分による減少 267,000株
 単元未満株式の買増請求による減少 1,099株

(注) 自己株式10,881,495株には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式1,351,000株が含まれております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	915百万円	761百万円
1年超	5,346 "	4,585 "
合計	6,262 "	5,346 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	253	253
関連会社株式	938	938
計	1,191	1,191

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	241百万円	215百万円
退職給付引当金	1,475 "	1,511 "
償却費限度超過額	55 "	41 "
その他	335 "	298 "
繰延税金資産小計	2,108 "	2,067 "
評価性引当額	87 "	72 "
繰延税金資産合計	2,021 "	1,995 "
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	1,301 "	1,282 "
特別償却準備金	23 "	
その他有価証券評価差額金	698 "	1,427百万円
その他	130 "	123 "
繰延税金負債合計	2,153 "	2,833 "
繰延税金負債の純額	132 "	838 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4 "	8.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1 "	4.2 "
住民税均等割等	2.2 "	3.4 "
試験研究費特別税額控除	2.3 "	3.4 "
評価性引当額	0.2 "	1.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5 "	
その他	0.1 "	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9 "	40.2 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当事業年度においては、金額的重要性が低いいため注記を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

当事業年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	353.54円	363.45円
1株当たり当期純利益金額	6.21円	4.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式が控除されております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	890	620
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	890	620
普通株式の期中平均株式数(株)	143,499,323	143,386,048

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,714	51,746
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,714	51,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	143,447,220	142,374,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
明治ホールディングス(株)	879,474	3,838
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,047,163	1,402
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,188,280	1,221
日本通運(株)	1,665,000	764
東京海上ホールディングス(株)	179,890	476
(株)大和証券グループ本社	594,314	389
三菱商事(株)	204,668	356
王子ホールディングス(株)	804,000	278
大西商事(株)	36,720	260
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,229,094	233
(株)北洋銀行	590,000	187
日鉄鉱業(株)	307,200	148
ソーダニッカ(株)	352,000	140
三菱倉庫(株)	80,041	139
コカ・コーラウエスト(株)	71,185	116
その他(38銘柄)	919,714	372
計	17,148,743	10,327

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券		
その他有価証券		
譲渡性預金		6,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,302	86	43 (8)	22,344	13,762	494	8,581
構築物	7,793	159	33	7,919	6,374	188	1,544
機械及び装置	42,711	813	347	43,177	38,097	1,281	5,079
車両運搬具	152	0	20	133	130	2	3
工具、器具及び備品	2,878	57	45	2,890	2,737	129	153
土地	5,411	56	13 (10)	5,454			5,454
リース資産	44	15	4	54	34	11	20
建設仮勘定	74	1,236	1,194	117			117
有形固定資産計	81,368	2,426	1,702 (18)	82,091	61,137	2,107	20,954
無形固定資産							
特許権	-	-	-	17	12	1	5
商標権	-	-	-	1	0	0	0
実用新案権	-	-	-	0	0	0	0
意匠権	-	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	608	338	91	269
施設利用権	-	-	-	68	50	1	17
その他	-	-	-	16	16	0	0
無形固定資産計	-	-	-	712	419	94	293
長期前払費用	54	7	48	14	6	3	7

(注) 1 当期増加額の内訳は下記のとおりであります。

機械及び装置 芽室製糖所 嫌気反応槽モジュール更新 66百万円
美幌製糖所 製造工程制御装置更新 69百万円

2 当期減少額の()内の内書きは、国庫補助金等の受入及び土地収用法の適用を受け、圧縮記帳により取得価額から直接控除した金額であります。

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 施設利用権の当期末残高及び差引当期末残高には償却を行わない電話加入権13百万円を含めております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	1		1	4

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収及び貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金	
普通預金	1,356
定期預金	600
金銭信託	56
計	2,013
合計	2,030

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トキタ種苗(株)	105
秋田十條化成(株)	30
横山食品(株)	6
ヤンマー(株)	3
渡辺農事(株)	3
その他	9
計	158

期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成25年3月	6
" 4月	46
" 5月	49
" 6月	27
" 7月	28
計	158

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)明治フードマテリア	1,534
甜菜耕作者	1,353
ニッテン商事(株)	919
ホクレン農業協同組合連合会	851
スズラン企業(株)	786
その他	2,300
計	7,744

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,103	58,306	57,665	7,744	88.2	46.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
農業機材	37
飼料	6
その他	1
計	44
製品	
ビート糖	16,164
紙筒	653
ラフィノース・ベタイン等	518
D F A	509
精糖	450
ビートパルプ	151
配合飼料	107
種子	81
その他	70
計	18,708
半製品	
ビート糖	9
計	9
合計	18,762

仕掛品

内訳	金額(百万円)
ビート糖	2,954
ラフィノース・ベタイン等	136
種子	49
精糖	45
紙筒	32
その他	1
計	3,219

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
精糖原料	594
配合飼料原料	467
種子原料	222
調整泥炭原料	49
紙筒原料	47
その他	51
計	1,432
貯蔵品	
燃料	697
清浄材料	169
包装材料	78
消耗品他	68
計	1,013
合計	2,446

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	221
片倉チッカリン(株)	80
王子エフテックス(株)	71
ソーダニッカ(株)	65
ホクレン農業協同組合連合会	61
その他	525
計	1,026

短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	2,370
(株)みずほ銀行	2,370
十勝鉄道(株)	1,200
(株)三菱東京UFJ銀行	910
ニッテン商事(株)	600
その他	2,020
計	9,470

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,726
未認識過去勤務債務	227
未認識数理計算上の差異	1,136
年金資産	2,245
前払年金費用	330
計	3,901

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nitten.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第114期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成24年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第115期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日に関東財務局長に提出

第115期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日に関東財務局長に提出

第115期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成24年6月29日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若尾 慎一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本甜菜製糖株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本甜菜製糖株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若尾 慎一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。